

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	財務部市民税課		■担当係	諸税係
■評価事業名称	自動釣銭機導入事業(市民税課)			
■事業開始年度				
■評価事業コード	020300 - 112	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	証明手数料等の公金収納における過不足金発生の事故防止のため、自動釣銭機を導入する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	自動釣銭機導入事業	証明を必要とする市民及び閲覧可能な申請者	証明手数料過不足金 0円	証明手数料過不足金 0円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費				380	
人件費				74	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				454	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
<p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	証明手数料過不足金が発生しない。	
1. 直接的な受益者の範囲	2. 事業廃止の影響	3. 国・県・民間との競合関係の有無
4. 事業へのニーズの変化	5. 施策の改善需要度(市民意識調査)	6. 施策の優先度(市民意識調査)
7. 他市町村に比較しての優位性	8. 実施主体の代替性	9. 経済性・効率性の向上
■事業の見直し方策		■今後の方向性